



# よるんちよう 議会だより

## 第147号

2023年／令和5年5月11日

発行 与論町議会  
編集 広報常任委員会  
〒891-9301  
鹿児島県大島郡与論町茶花32-1  
TEL 0997(97)3201  
FAX 0997(97)4196



Ma-jin 防災デー 炊き出し訓練の様子

一般会計予算は48億7980万円

(P2)

県職員・県議との意見交換会

(P3)

予算審査での主な質疑

(P4～P5)

令和5年度事業実施箇所位置図

(P6～P7)

一般質問

8人が登壇!町政を問う

(P8～P15)

3月  
定例会

# 一般会計予算は 48億7980万円 前年度比1.0%増

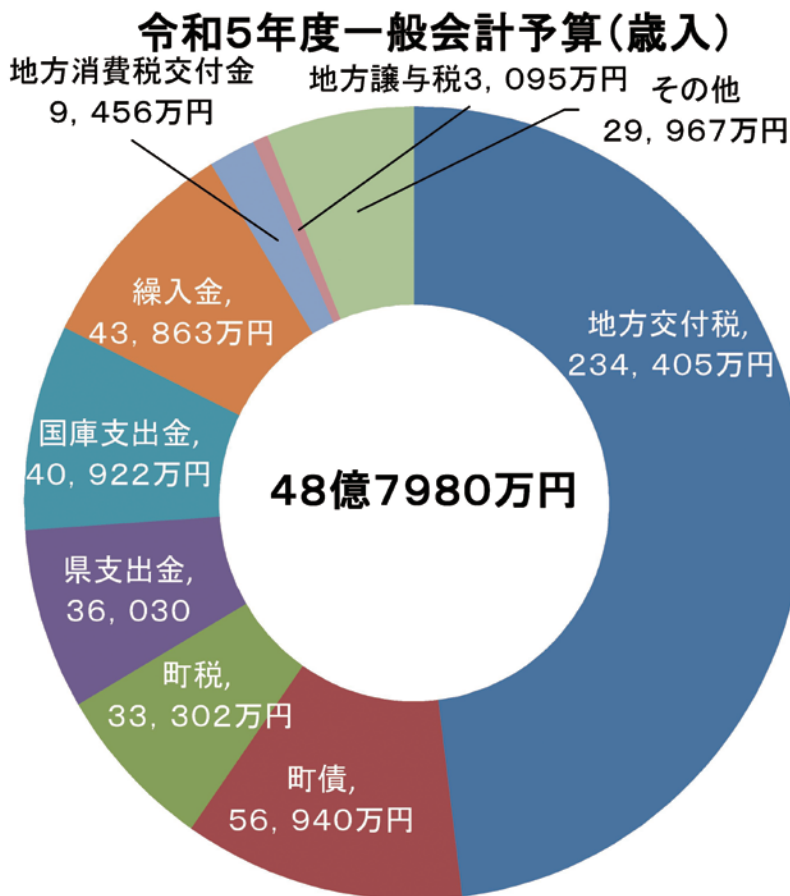
令和五年第一回定例会を三月七日から十七日までの十一日間の会期日程で開いた。

三月七日は諸般の報告の後、町長の施政方針説明が行われた。その後、条例11件、補正予算4件を原案のとおり可決した。令和五年度予算については、町長の提案理由説明があり、総括質疑を行った後、予算審査特別委員会に付託した。最後に先決処分1件を承認した。

三月十三日の一般質問には8名が登壇し、町政全般にわたり活発な議論を交わした。

十七日の最終本会議では、令和五年度予算7件、条例2件、補正予算1件を原案のとおり可決した。その後、その他1件を可決し、監査委員に佐多悦郎氏を選任することに同意した。

その他の内訳	
利子割交付金	16万円
配当割交付金	69万円
株式譲渡所得割交付金	96万円
法人事業税交付金	607万円
環境性能割交付金	212万円
地方特例交付金	93万円
交通安全対策特別交付金	69万円
分担金及び負担金	2,890万円
使用料及び手数料	5,594万円
財産収入	1,105万円
寄附金	10,000万円
諸収入	9,216万円
合計	29,967万円

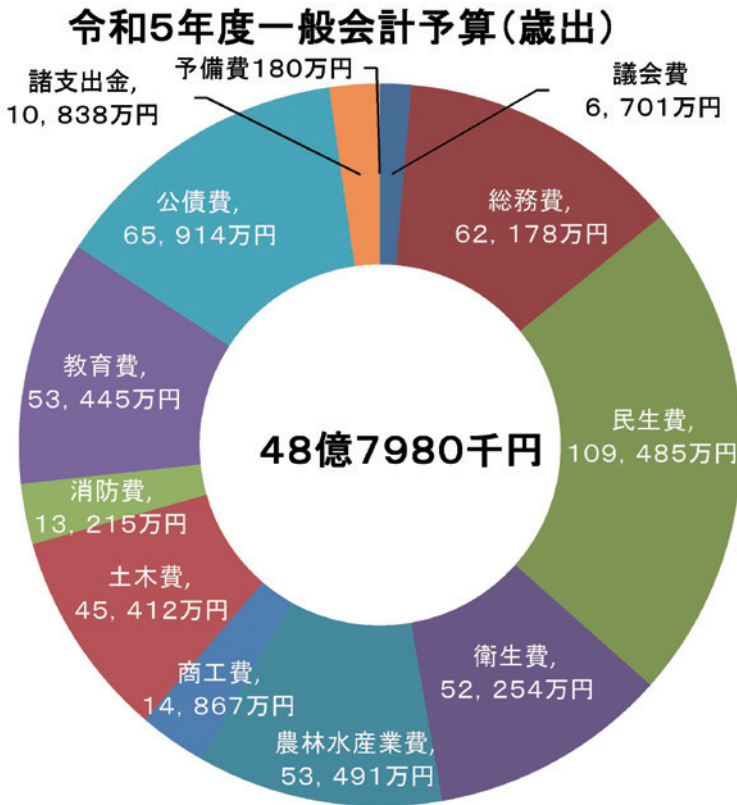


令和5年度一般会計予算(歳入)

令和5年度一般会計予算(歳出)

操出金	
国保事業勘定繰出金	6,094万円
介護保険特別会計繰出金	5,280万円
と畜場特別会計繰出金	23万円
農業集落排水特別会計繰出金	7,793万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	3,154万円
合計	22,344万円

その他	
維持補修費	20,721万円
積立金	10,733万円
投資及び出資金	0万円
貸付金	1,200万円
予備費	180万円
合計	32,834万円



県職員・県議会議員との意見交換会報告

令和5年1月12日午前9時から、鹿児島県議会庁舎で県職員・県議会議員と本町議会議員の意見交換会を開催した。

会には禧久伸一郎、寿肇、長田康秀3県議が出席し、県からも担当職員が出席した。項目ごとに現状と課題を説明し、県から答弁があり、県議からも指導的助言があった。

**介護支援専門員資格取得要件に関する規制等の緩和措置**

**答弁** 国に対して離島地域の受験資格要件緩和を要望するのは難しい。資格要件を満たした方が数名いるので、合格するための支援や補助をしてはどうか。

県議からの意見・助言

2日間の講習を受けるにも3泊4日の時間と経費がかかる。県は離島の特殊性をもっと国に説明し、地域に合わせた法改正等を要望してもらいたい。

**水道水源開発等施設整備費、生活基盤施設耐震化等交付金の採択基準緩和及び補助率の更なるかさ上げ**

**答弁** 水道料金が高く維持管理にも金がかかるということ、来年度から水道水源開発等施設整備、生活基盤施設耐震化等交付金は2分の1補助となった。水道事業は地方公営企業で水道料金で賄わなくてはならないが、与論町の人口では難しい。さらなるかさ上げを国に要望したい。

**奄美群島振興開予算にて、離島等の特殊性から硬度が高い地域の下水道事業の水道施設の改築・更新補助率のかさ上げ**

**答弁** 補助率がかさ上げされるので、その効果を見る必要がある。奄振法の延長に向けて総合調査を行っており、生活環境の更なる回復が重要な課題と位置づけられている。水は観光客の受け入れと、住民の生活の面でも非常に大事なので、具体的な方策がないか考えていきたい。

県議からの意見・助言

与論の浄水場は整備から20年経過し老朽化している。水道料金も県内で一番高い。奄振事業では簡易水道が対象で上水道は入っていない。奄振事業での対応ができるようしっかりと議論する必要がある。

# 予算審査での主な質疑

## 一般会計

### 総務企画課・会計課

**問** 町政施行60周年記念事業はどのように行うのか。

**答** 記念式典と講演、祝賀会を実施する。式典では功労者表彰等、講演は東京五輪・重量挙げ金メダルの三宅義信さん、祝賀会では歌手の三沢あけみさんを招き、町民に楽しんでもらえるよう準備を進めている。

**問** 移住、派遣等の問い合わせはどのような状況か。

**答** 島外から70数名の方々のオンライン相談を受けている。

**問** 会計課でデジタル化がどれだけ進んでいるか。DX推進の試案はあるか。

**答** 検討しなくてはならない時期だが、具体的には進めていない

的には進めていない

### 町民生活課・茶花こども園・与論こども園・児童発達支援センター

**問** 子育て支援とかに対する政策の統一性のなさを感じるが、予算配分を強く要望してもらいたい。

**答** 子供子育てについては国のメニューも多く膨大な支援がある。事務作業も多く人材的な面、予算等、諸問題が山積しているが何が必要なのか考え検討する。

**問** 町立こども園建設候補地地盤調査費250万円が計上されているが、場所は決定しているのか。

**答** 決定したわけではないが、こども園ビジョン検討委員会が推薦する候補地として、福祉センター西側の軽石置き場の地盤調査を

する。調査の結果を踏まえ、5年度に決定する。今後は、町立を統合して、私立1つと町立1つという2園体制を考えている。



こども園候補地

### 建設課・空港管理事務所

**問** 叶住宅周りの緑化推進、入居者のプライバシー確保に考慮しているか。

**答** 今年度は叶住宅の外構工事として、住宅の前に柵を設けて目隠し板を設ける予定である緑化については検討してみたい。

**問** アガサ地区に新しく町営単独住宅の実設計、基本設計が上がっている。矢口に予定している基本調査、実施設計についても併せて説明を。

**答** アガサ公園に町の単独住宅として、基本設計と自主設計を発注する。単独住宅として整備する予定である。矢口住宅は、一人世帯でも入れる公営住宅として整備する。

### 産業課・農業委員会

**問** 国はiDeCoとかNISAとかの投資を勧めている。若い農業者に聞くとそっちの方が将来的には安定すると言っているが、その点どう考えるか。

**答** 農業者年金とiDeCoの大きな違いは農業者年金は2万円からの掛け金、若年層、若い世代で国民年金を払いながら2万円を出

すのは厳しい。iDeCoは掛け金が5千円から掛けられるが、長いスパンで見ると、農業者年金の方が終身年金、保障としては有利と考える。

**問** 堆肥センターの運営で進めているYM菌だが、与論町に最適かどうかで、議会の方向でも調査した。YM菌実証事業はどこまで進捗しているか。



YM菌実証実験場所

**答** 現在、実証試験の準備に入っている。ブロッコ堀、壁、エアレーション（空気を送り込む装置の改修）を行い、

耕地課

2月末からY M菌の種菌搬入も始まり、3月末で種菌の搬入は完了する。実証実験は4月以降になるが、技術員を呼んで実証をする予定になっている。

商工観光課

正しい把握は出来ていないが、コロナ禍が落ち着いたことによつてたばこを吸う機会が増えてきた事と、値上げによつて増えたのではないかと。

税務課

問 たばこ税が10%増えているが、その要因は何なのか。

答 県の整備方針は土羽仕上げが原則になっている。多面的機能支払交付金事業での対処もお願いしているが、追いついていないのが現状である。県や土改連にも要望していく。

問 県営畑綫の法面が大雨で容易に流出、崩壊している。事業計画段階から石積工法、コンクリート打設、植栽等何らかの対策は織り込めないか。

答 県の整備方針は土羽仕上げが原則になっている。多面的機能支払交付金事業での対処もお願いしているが、追いついていないのが現状である。県や土改連にも要望していく。



星空ツーリズムの様子

問 星空ツーリズムの推進事業は、どのような事業展開をしているのか。

答 4年目を迎え、旅行説明会でも、団体の星空ツアーのニーズがあることを感じている。ガイドについては、もう少しスキルアップも必要であり、引き続き育成し、確保に取り

組んでいく。

問 与論の観光は宿泊業者が大きなウエイトを占めると思う。後継者はいるのか。どのような状況なのか等について調査したことはあるのか。課題解決のための事業等を導入する必要があるのではないかと。

答 宿泊施設については、昨年観光協会と一緒に詳しく調査した。後継者の有無や修学旅行受け入れ、宿の改修等への意見を聞き、対策を検討している。

教育委員会・給食センター

問 学校給食センター整備事業の業務委託料、建設用地測量業務と、建設用地地質調査業務について詳しい説明を願いたい。

答 給食センターの建

設用地の金額は、公共土地購入単価を基に敷地の広さをかけて算出している。各種委託料は、国の公営施設単価を基準額に、周辺の市町村の給食センターの予算を基に算出している。

特別会計 水道課

問 未収金回収はどのように行っているか。

答 福祉の担当課と連携しながらお宅を訪問、回収を行っている。

問 老朽管路の更新は約何パーセント位か。

答 令和3年度で耐用年数を経過した割合と更新した割合は全体の1.03%である。経年の法定年数を超えたものは全体の約9割超である。

農業集落排水事業

問 公営企業に移行するので、運転資金として5000万円の予備費を組んだのか。

答 令和6年度の資金残高のシュミレーションで、最大3300万円資金が不足するという結果が出た。法適用後の安定した事業運営を行うため、運転資金として計上した。



農業集落排水処理施設

国民健康保険

問 特定健診が医療費抑制に結びついているか疑問がある。医療費抑制と健康づくりにしっかりと取り組んでもら

介護保険

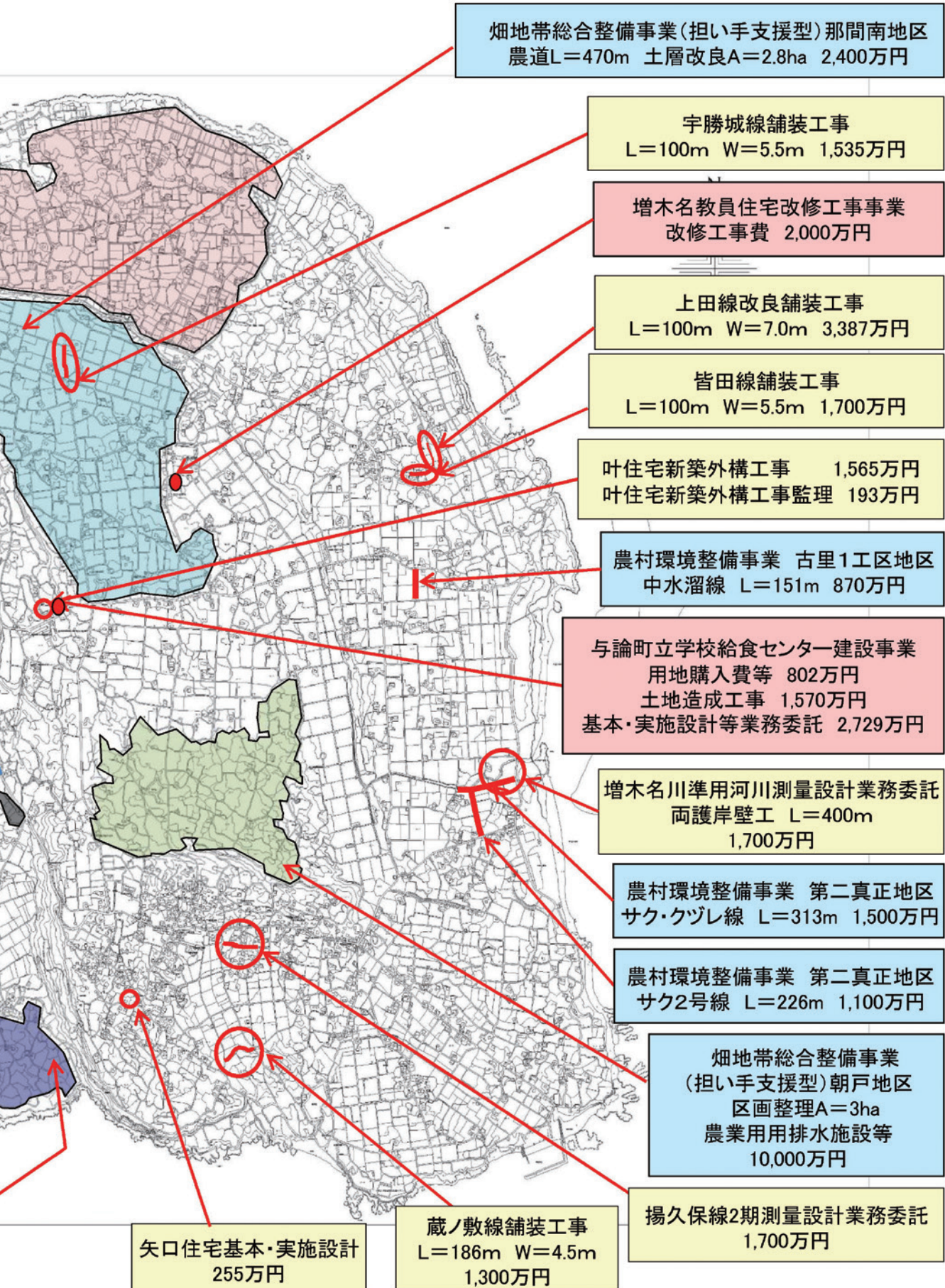
問 経済的な理由で在宅介護する方は仕事を休んだり、変えるなど厳しい問題がある。在宅支援サービス現場の課題と方向性等をどう考えるか。

答 施設に入るには費用が必要だが、その前に施設に望んで入ったかの問題もある。本人が在宅希望であれば、地域支援事業や介護予防事業に力を入れて在宅介護を続けるのが良いというのが我々の考えである。

※紙面の都合により、質疑の掲載は一部となっている。

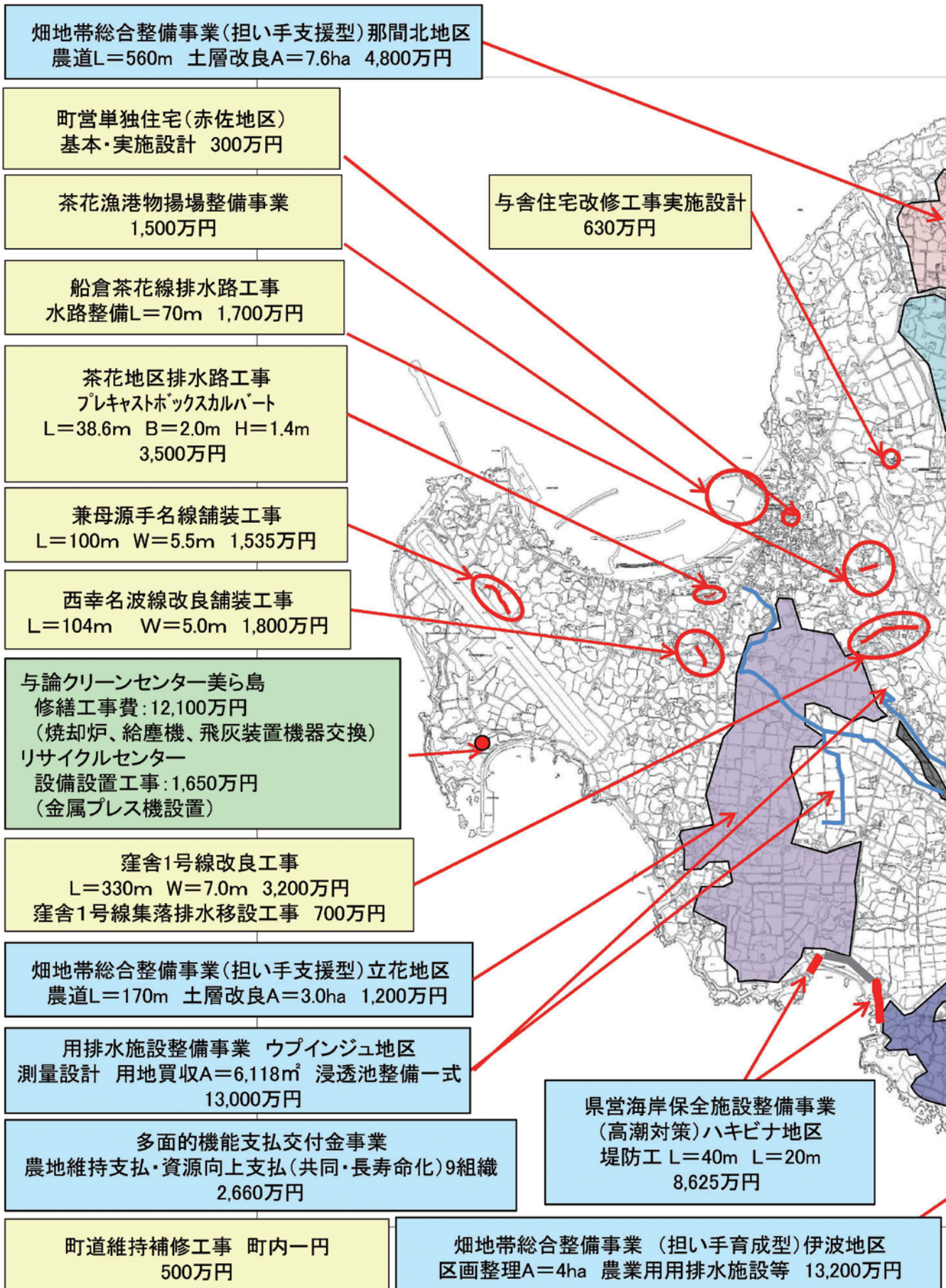
# 事業箇所位置図

L: 距離・長さ  
A: 面積 H: 高さ  
W: 幅 B: 幅



# 令和5年度

耕地課	建設課	環境課	教育委員会
-----	-----	-----	-------



# 一般質問

8人の議員が登壇、町政を問う

## DXの活用や取り組みを問われ 町長 ICTの活用など環境整備を進めていく。



南 有隆議員

**DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用や取り組み**

**南議員** デジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら活性化し持続可能な社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を国は推進しているが与論町は今後どのようにDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用し地域や暮らしに取り組み考えがあるのか。

都市国家構想」は、人口減少、少子高齢化、地域産業の空洞化等過疎化が進む地方が抱える様々な課題に対して、デジタル技術を活用して地方活性化を図る目的としている。本町においても、少子高齢化や人口減少などあらゆる分野で人材不足を抱えており、これらを解消するためにICTを活用したスマート農業や観光、福祉等の分野でのDX化を推進し業務の効率化や生産性の向上を図り、ワークেশョンツアーの実施など環境整備を進めていく必要がある。

**南議員** 教育現場でも情報活用能力対策のD

X教育や情報社会に対応するためにネットリテラシー教育が必要だと考えるがどのように学習させ指導し課題解決や目的達成に利用させようと考えているのか。

**教育長** 情報社会において、インターネットリテラシー教育は必要不可欠なものと認識している。インターネット上では、どの情報が正しい情報であるかを判断する力は児童生徒だけでなく、我々大人にとっても大変重要なものである。SNSの普及により、見ず知らずの人との繋がりによる勧誘や、詐欺等のリスクについても学ぶ必要がある。SNSに

よる誹謗中傷で人を傷つけるようなことは決してあってはならないものと考えている。学校では「情報モラルかるた」等を活用した子供たちへの情報モラル教育も進めていく。

**マイナンバーカードの利用・登録・促進**

**南議員** マイナンバーカードが様々な場所で使用出来るようになっていく。今後マイナンバーカードの登録やマイナンバーカードを使用した地域サービスを充実させる考えはないのか。

**町長** マイナンバーカードは、健康保険証としての利用や自己の薬剤情報や特定健診情報等の閲覧、公金受取口座の登録、新型コロナウイルスワクチンの接種証明書の取得など、その利活用場面は拡大している。



与論町役場庁舎

マイナンバーカードを使用した地域サービスの充実については、各種証明書のコンビニ交付や窓口申請の支援システムの導入、各行政手続きのオンライン化や公共施設のオンライン予約など、他地域のモデルケースなども参考にしながら、本町への導入を検討していく。



# 公約未達成への取り組みは

## 町長 問題の早急な改善に向け取り組みを進める。



沖野一雄議員

**町長公約の中で未達成課題への今後の取り組み**

**沖野議員** 町長の重要公約の1つ、空港及び港湾の改善整備については現在、議会と行政の連携により明るい兆しはあるものの、具体的道筋は未だ見えていない。町民のコンセンサスを含む今後のロードマップの進め方など、どのようにリーダーシップを執って取り組むのか。

**町長** 本町における物資及び人員輸送の不安定化がもたらす社会問題の深刻な現状と、離島環境下で最も重要な社会基盤となる港湾施設

設の機能を安定的に確保していくことの重要性は、各関係先にも認識してもらった。

また、空港の施設機能強化についても、要望を踏まえ、本年度空港滑走路端安全区域の整備を見据えた調査設計業務が県事業に盛り込まれている。

この島に暮らす町民全員の暮らしに直結するインフラ施設となる港湾・空港施設の機能強化に、多くの町民の協力と議会との緊密な連携で、引き続き問題の早急な改善に向け各種の取り組みを進めていく。

**沖野議員** 公約の「人口減少対策」の柱として、I・Uターナー者の雇用対策と住宅整備等による若者の定住支援を掲げていたが、その進捗評価と残された任期中における公約達成

の見通し等について伺いたい。

**町長** I・Uターナー者の移住、定住促進を図るため、これまで西区住宅、叶住宅建設に加え、辻宮、瀬良座住宅等の改修、朝戸住宅の用地取得などの整備を進めて参りましたが、住居不足による各分野での人材不足の解消は未だ至っていない。



整備された叶住宅

今後、需要・供給のバランスを考慮しながら、既存の公営住宅整備をはじめ、官民連携

し空き家住宅の活用や民間資金を活用した住宅の整備など早急に進め、移住・定住の促進を図り、就労の場の創出に努めていく。

**沖野議員** 公約の「産業の振興」の中で①堆肥センター活用による産業振興、②養殖研究や加工、流通体制の改善による水産業振興の2つについて、それぞれの進捗評価と任期中の達成見通し等について伺いたい。

**町長** 堆肥センター活用による産業振興については、主にサトウキビ農家、畜産農家、園芸農家への堆肥供給のほか、県営土層改良事業を活用し、反収向上や化学肥料の低減に資する土づくりのため、多くの申し込みを受け利用されている。今後、堆肥生産性の品質向上を図りながら良質堆

肥の供給に努めていく。

水産に関しては、これまで離島漁業再生支援事業を活用し海ブドウやオゴノリの陸上試験養殖等を行ってきたが、陸上養殖から海中への植え付け後に水温の変化や台風等の気象状況に大きく影響を受けることが分かり、定着しづらい要因となっている。新規養殖業のヒオウギガイについても、生育は良好なものも、出荷体制確立には養殖場所や養殖技術の研究が今後にも必要な状況にある。

加工については、水産資源が減少する中で原料の安定的な確保が行えるかなど、これまで各種事業で導入されてきた機器を活用した加工品製造について漁協と協議し、島内外への供給へ向けての取り組みを行っている。

# 救急搬送用ヘリポートの新設は

## 町長 専門家の意見を聴取し検討していく。



林 敏治議員

**大規模災害に備えた訓練及びシェルター・備蓄倉庫の整備**

**林議員** 本町においては、陸上自衛隊国分駐屯地第12普通科連隊による町内約18Kmの徒歩訓練が行われた。改めて自衛隊の訓練活動は、国民の生命と財産を守る上で大変重要であると痛感した。今後、大規模災害に備えた訓練やシェルター（避難施設）、備蓄倉庫などを整備して危機管理体制の強化を図る考えはないか。

**町長** 世界情勢を鑑みると、今後も自衛隊訓練を継続的に誘致することによって本町の地域特性や脆弱性を認識しても

らい、国の関係機関と連携した防災訓練を行っていく必要がある。

大規模災害に備えたシェルター（避難施設）については、本年度、防災関連施設整備強化事業により砂美地来館の施設強化を図っているが、大規模地震や武力攻撃については、それぞれに応じた施設整備が必要と考える。

また、備蓄倉庫については、生活物資・医療物資等について各関係機関等と備蓄品や数量などを精査する必要がある。備蓄については極力無駄が生じないような備蓄を行っていただく必要がある。平時から流通性や長期保存が可能な備蓄体制を構築するため、病院や商店街、商工会等と連携し今後の備蓄について検討を図っていく。また、各家庭においても必要

物資の備蓄が必要で生活物資の備蓄や家庭菜園を生かした食糧の確保等、防災に資する啓発に取り組んでいく。

**自衛隊の宿舎やヘリポート新設**

**林議員** 自衛隊の派遣による防災訓練ができる宿舎や、自衛隊ヘリの救急搬送態勢が構築できるようヘリポートの新設をどう考えるか。

**町長** 本町で行われる訓練は全てが訓練の環境であり、限られた施設・環境の下、行われていると認識しており、今後も継続的な訓練の必要性を感じる。

また、大規模災害時等の空からの緊急医療の搬送や物資の輸送に關しては、自衛隊ヘリでの搬送・輸送が必要となり、町内における自衛隊ヘリのヘリポートは空港1カ所のみと

なっている。ヘリポート整備については、専門家への意見聴取等による情報収集も行い検討していく。

**沖縄北部地域連携による交流人口拡充**

**林議員** 昨年、与論町は国頭村と祖国復帰50周年記念事業の共同開催をはじめ、姉妹都市盟約を締結して相互融和と親善の礎とすることを宣言した。今後さらなる沖縄北部、やんばる地域と連携を強化して、産業、文化、教育など交流人口の拡充を図るため、対策を講じる考えはないか。

**町長** 国頭村との姉妹都市盟約締結を契機として、今後は産業や文化、教育など様々な分野で交流を図り、両地域の活性化につなげていく必要がある。

また、沖縄北部地域からの誘客を図るた



国頭村役場庁舎

め、ヨロン島・沖縄北部地域をつなぐ広域観光ルートPR動画を作成し両地域の魅力を発信している。令和5年度においても、両地域のイベントへの参加や物産フェアの共同開催など、引き続き、商工会や観光協会、通り会など、両地域の関係団体との交流を活性化し交流人口の拡大を図るとともに、国頭村を中心とした沖縄北部との広域観光ルートの構築に努めていく。

# 人手不足の解消と人材育成を図れ

## 町長 協同組合派遣事業を推進し島外からも検討する。



原 栄徳議員

**深刻化している人材不足問題と人材育成**

**原議員** 本町における行政、企業、事業所等の人手不足は今後益々深刻化し、島の経済発展に大きな影響を及ぼすと思われるが、町としてどのように認識しどう対策を講じるのか。

**町長** 本町における各種産業の働き手及び専門人材の不足は、本町の地域経済の持続的な発展を図るうえで喫緊の課題であり、人材不足解消に向けて早急な対応が必要と認識している。働き手不足への対応策として、「ヨロシまちづくり協同組合」が取り組む派遣事

業の推進、島内外の関係機関や団体等と連携し、島外からの専門人材の招聘等についても検討していく。

また、本町の持続的な経済発展においては、地域内人材の育成が重要と認識している。本町では、地域の課題解決や新たなビジネス・価値の創出に取り組み人材を育成・支援する事業、官民連携型の持続可能な地域振興の担い手となり得る人材の育成及び確保に取り組んでいく。

**原議員** 島内のあらゆる職場において必要な人材が不足し有資格者も高齢化し新たな人材確保も難しい状況であり、また、個々の事業所や職場においての人材育成にはかなりの無理がある。与論町として人材育成事業を立ち上げ、将来に不安のな

い持続可能な発展し続ける島づくりを進めていく考えはないか。

**町長** 人材不足の解消に向けて、本年度より特定地域づくり事業協同組合制度を活用し「ヨロシまちづくり協同組合」が設立され、組合員事業者の繁忙期などニーズに合わせて職員派遣が可能になるなど、働き手人材の確保をはかっている。



イノバーんちゅ大会

また、本町では官民連携によるイノバーんちゅ創出実行委員会を

立ち上げ、さらには、地域の持続可能な発展に向けては、地域に必要な人材を地域において育成することが重要と認識しており、官民連携しリカレント教育やリスキリング教育を推進、支援する仕組みや体制を構築するなど、人材育成・確保に取り組んでいく。

**住宅、宿泊施設の環境整備**

**原議員** 住宅不足、宿泊施設不足の解消が喫緊の課題であり、町独自の建設には限界があると思われる。官民協力体制でのBTO方式の活用や民間協同体との連携による戸建住宅や集合住宅の建設を早急に進めるべきだが、町の考えを伺いたい。

**町長** 住宅不足は本町にとつて喫緊の課題と認識している。本議会

に「与論町営単独住宅条例」及び「与論町営住宅等整備基金条例」を提出し、町営単独住宅が整備出来るよう準備を進めている。

提案の整備手法については、官民連携によるBTO方式等の活用を検討するため「住宅官民連携可能性調査」により、その事業規模や地元民間事業者が参入する可能性等や、整備戸数についても、「与論町公営住宅長寿命化計画」の見直しの中で、本町の将来人口・世帯数、将来の必要戸数についても精査している。

また、「住宅整備支援補助事業」や本町が空き家を借り上げ、必要な改修をしたうえで貸し出すサブリース事業の推進、町内にある空き家の有効活用などで本町の住宅環境を改善していく。

# さらなる子育て支援を図れ

町長 子どもや家庭に寄り添い施策を整備する。



喜山康三議員

## 子育て支援

**喜山議員** 山町政になつてから、就学時の医療費、給食費の全額公費負担をはじめ方が一保護者に事があつたときのセーフネットとしての施策等を要望してきた。さらなる子育て支援に取り組み考えはないか。

**町長** 万が一保護者の事故や病気により生活が困窮した場合のセーフティーネットは、それぞれのケースに応じて、関係法令や各種制度、関係機関との連携などを総動員して対応に当たっている。国においては、子ども家庭庁を発足し子ども政策を強化してお

り、町としても、よりきめ細かな子育て支援ができるよう子どもや家庭に寄り添いながら、多様な保育サービスや仕事と子育ての両立支援など、いろいろな角度から必要な施策の整備を進め、制度の周知に努めていく。



ハレルヤこども園こども未来農園

## 生活道路の交通安全対策

**喜山議員** ハレルヤ保育園から県道までの接

続道路は急カーブも多く危険性が高い。また、那間、板畑、上畑地区および北ミナタ線の一部が未舗装、路肩崩落、道路からの個人住宅敷地への雨水の流入がある。ガギー又農道はアスファルトがめくれ危険な状態が続いている。町道、農道問わず危険性の除去、生活道路の基本的な安全、利便性確保がなざりにされている。安全点検及び取り組みは行われているか。

**町長** 道路整備に関しては、機能を維持し、快適・安全に車が走行し、人が通行できるように路面の清掃、草刈り・法面の補修等を行い、劣化や損耗が進みその機能を十分に発揮させることが出来なくなる前に整備を進めていく。優先順位をつけて対応しているが、多くの道路が老朽化し、

修繕が追いつかない状況にある。

指摘の町道北皆田線も随時補修していく。主要道路は社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等を活用し、財政負担の少ない方法で整備している。日常点検や定期点検は行っていないが、地域住民からの情報を基に、危険箇所は速やかに補修を行い、安全性の確保や利便性の向上に努めている。

## 人手、人材、労働力確保への対策

**喜山議員** 観光・建設・運輸・サービス産業他全事業所にわたって人材、労働力不足が蔓延化、深刻な状況に陥っている。「特定地域づくり事業協同組合」が発足し、国、県及び町からの補助金等で運用されているようだが、実績、運営状況はどう

か。また、当局をはじめ町内事業者との連携等を密に発展、推進する必要はないか。

**町長** 本町では、「ヨロンまちづくり協同組合」が県の認定を受け労働者派遣事業を行い、派遣職員4名を雇用し、組合員7事業者に対し派遣している。組合の運営費の2分の1は組合事業利用料、残り2分の1を財政支援助しており、国の交付金や特別交付税充当などで組合運営費に係る実質の町負担分は8分の1となる。組合運営については課題もあるが、他地域の事例を参考にしながら運営強化への支援を行う。また、年間を通じて仕事の創出や派遣職員と事業者のバランス、職員の住居等受入環境、町財政などを勘案したうえで、各種支援等に取り組む。

# 買物弱者対策を図れ

町長 実態調査を分析し現状の把握に努めていく。



林 隆壽議員

## 買物弱者対策

林議員 鹿児島県議会正副議長及び政策立案推進検討委員会により塩田知事に対し、「買物弱者への支援」について、政策提言を行っているが、与論町においても、少なからず買物弱者は存在するものと考えられる。県議会の政策提言を踏まえて、買物弱者の実態把握のための調査、現在実施している支援施策の再検討を行い、県と連携した買物弱者支援体制の構築を図る考えはないか、

町長 社会福祉協議会において平成30年度から2年間「生活支援体制整備事業」を実施し

ており、その実施結果によると、利用登録者数31人、利用者数17人、利用回数48回、その内買物支援サービスの利用者は2人との報告を受けている。

今後は、今年度実施した「介護予防・日常圏域ニーズ調査・高齢者等実態調査」の集計結果の分析などから、実態と現状の把握に努めていく。

## 台湾有事及び台風等の大災害時の対策

林議員 台湾有事や、年々凶暴化している台風襲来に備えた緊急用備蓄倉庫の建設を図る考えはないか。

町長 全国各地で食料備蓄に係る主な課題として、高齢者や病弱者等に対応した品目や医療物資の備蓄及び食品衛生確保・管理方法等があげられる。



建設中の防災倉庫

台湾有事や台風襲来時における必要物資の備蓄を図るため、多面的な分野から最小限の必要備蓄物資の精査を図るとともに、流通性があり衛生管理が徹底された備蓄管理方法について検討していく必要がある。そのためには、医療関係者や商店街、商工会等と連携し、各事業所等での保管や町の備蓄の在り方について検討を図るとともに、各家庭での備蓄についても促していく。

## 次期町長選挙

林議員 町長は2期8年間、与論町に横たわる難しい諸問題に取り組み、着実に安心安全な町づくり政策を実行し、新庁舎建設や、数多くの大型事業導入に着手してきた。については、次期町長選挙への対応について伺いたい。

町長 2期にわたり多くの町民及び役場職員のご支援ご協力のもと、町長の職を務めて来た。町長としての願いは、「町民の英知を結集して、与論に生まれて良かった・与論に住んで良かった」と思える島づくりをすることだ。人口5,000人キープ、住民所得の向上、安心安全なまちづくり、与論島のPR等に努めてきた。

二期目は、新型コロナウイルス感染症に悩まされ多くの行事を中止せざるを得なくなり、町民に対し申し訳なく思っている。その中で、与論の魂である豊年祭典を一度も欠かすことなく実施できたことは有難いことだった。コロナ禍だけでなくウプキンジュ周辺や島内各地の冠水、軽石の大量漂着、津波警報などの災害等への対応も、町民の力と知恵のお蔭で乗り切ることができた。

また、昨年度末には、第6次総合振興計画を策定することができたので、今期をもって町長の任を辞したいと考えている。残された課題は多いが、次期町政に託したい。

# 部活動の地域移行をどう進めるか

## 教育長 部活動指導員の確保と負担の検討を進める。



大田英勝議員

### 部活動の地域移行

**大田議員** 昨年6月に行われたスポーツ庁の有識者会議で、公立中学校での部活動の地域移行が提言された。これは、公立中学校における休日の部活動を外部に移行する部活動改革の1つであり、令和5年度から3年間を「改革推進期間」と位置づけ、地域移行への準備が進められることになっている。本町では、この部活動の地域移行をどのように進めて行くか考えている。

**教育長** 「部活動」は、学習指導要領に位置付けられている活動である。勤務を要しない休日の活動を含む教師の献身的な勤務によって支えられており、中学校教師の長時間勤務の大きな要因であると言われている。国は、令和5年度以降、休日の部活動を段階的に地域に移行していくことを計画している。地域が休日の部活動指導を担うことによつて、顧問の教師の長時間勤務が緩和され、顧問の異動によつて指導の専門性や一貫性が保たれることが期待される。

そのような中、与論町は、スポーツ庁と文化庁の指定を受け、令和3年度から、与論中学校の部活動の地域移行を先行的に実施している。令和2年度末に、「与論町地域部活動推進協議会」を立ち上げ、令和3年8月にサッカー部と吹奏楽部、令和4年6月に剣道部と卓球部を地域に移行した。移行後は、地域指導者が島外への引率も行ってゐる。今後も、「部活動の地域移行」の定着のために適切な取組を進めていく。

**大田議員** 部活の地域移行を進めるには、部活動指導員の確保や家庭の費用負担増等の課題がある。それ以外にもどのような課題があり、それらをどう解決していくのか。

**教育長** 部活動指導員の確保が本町における最たる課題で、次が費用に関することである。地域移行後の休日の部活動は学校管理下から外れるので、国は、地域移行後の部活動に係る諸費用の受益者負担（生徒の家庭が支払うこと）を検討するよう呼びかけている。現時点では、町教委及び与論町地域部活動推進協議会は、国の補助金

を使いながら保険加入費の全額負担や、島外での休日の試合等に参加する指導者の旅費・宿泊費の補助を行っている。今後、この諸費用の負担についても、県全体の動向も踏まえながら、自治体負担の在り方を検討していきたい。

**大田議員** トウイシ浜の階段が台風の高波に壊されたから随分月日が経つたが、階段は未だに壊れたままとなっており危ない状況は変わっていない。令和元年6月議会でも整備を要求したが、その際は、「施行方法や費用を精査し検討を進める」との答弁だった。事故が起きないうちに早期整備が必要だと考えるが、整備への進捗状況はどのようになっているのか。いつ頃整備する予定か伺いたい。



トウイシ浜に下りる階段

**町長** 指摘の階段は、他の箇所との護岸と一体的な整備が必要であり、円滑な海岸施設整備のためには、海岸保全区域の指定が必要である。また、港湾区域のため県との協議もしているが、多大な予算が必要なため進んでいない。しかしながら、地元住民及び観光客・サーフィン客が利用しているのは確認しており、安全に利用出来るよう伐採等を行い、補修方法を検討する。

# 共同墓地(納骨堂)の建設を急げ

## 町長 施設型合葬墓を念頭に建設用地確保を進める。



福地元一郎議員

### 共同墓地(納骨堂)

**福地議員** 町長は共同墓地(納骨堂)の建設を推進する考えか伺いたい。

**町長** 共同墓地は、多くの人の遺骨を合同で納める墓である。少子化や核家族化を背景に墓の承継者がいない人、経済的理由で墓が持てない人、墓の事で家族に負担を掛けたくない人などの利用が見込まれ、全国で公営の共同墓地を整備する動きが広まっている。

本町では、今年度、与論町墓地基本計画策定委員会、共同墓地の建設についての検討が重ねられてきた。

この程、与論町墓地基本計画策定委員会から、「共同墓地は、墓じまいや無縁墓の改葬先として、また、墓のない人の納骨先としてなど、本町においても町民のニーズは今後高まってくると思われることから、こうしたニーズへの対応や、既存墓地の適正管理を進める上でも、共同墓地は必要であり、適切な規模で町内に1箇所建設することが望ましい。」との提言を受けた。

また、共同墓地の形態については、遺骨を一定期間個別に保管した後で合葬する施設型合葬墓と、遺骨を保管することなく直ぐに合葬する直接合葬墓があり、可能であれば施設型合葬墓が望ましいとの提言を受けている。策定委員会からの提言を踏まえて、施設型合葬墓の整備を念頭に、

建設用地の確保等を進めていく。



共同納骨堂内部の納骨壇

### 光回線設備等の譲渡

**福地議員** 令和5年5月1日をもって本町が所有する光回線設備等はNTT西日本に譲渡されるが、それ以後、維持管理において本町の負担は一切ないのか伺いたい。

**町長** 光回線設備等については、平成20年度に地域情報通信基盤整備推

進交付金の交付を受け、光ファイバーケーブル網を整備し高速インターネット接続環境の整備を行ってきた。平成21年度から運営を開始し、今年度で13年が経過している。当初に導入した機器の中には既に耐用年数を経過したものもあり、管理の手間や維持費が今後の課題となることから、平成20年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業により構築した設備について財産処分の手続きを行い、NTT西日本へ譲渡の手続きを進めている。

譲渡後は、町民のインターネット申込時における工事費用の負担軽減、台風等災害時の復旧費用などの町の負担は、原則として発生しないこととなっている。

に赤外線ライブカメラを設置して、観光や津波警報の避難の際に役立つる考えはないか伺いたい。

**町長** 津波、高潮、波浪等の状況を把握出来るよう海岸線や港湾にライブカメラを設置し、リアルタイムに情報を発信する事は観光や防災の観点からも重要であり、波の状況や潮の満ち引きなどの情報発信は島民だけでなく、島を訪れる観光客にも有益な情報源である。

ライブカメラの設置については、設置条件や性能、費用等限界があり考慮する必要があるが、先ずは港湾などに設置し、津波、波浪等の状況や船の入出港の際の情報提供が行えるよう整備を進めていきたい。

**福地議員** 海岸線や港

# わたしもひとこと



森 ひろみ氏

## 女性の力で農業は変わる

私は、主人と畜産業を営んでいます。実家はさとうきび農家で、幼い頃から農作業を手伝っていました。幼い頃の私は農業にあまり魅力を感じていませんでした。

そんな私が結婚を機に畜産農家として就農

**プロフィール**  
氏名 森ひろみ  
住所 与論町立長  
役職 JA女性部長

する事になりました。初めて経験する事ばかりで、最初はとても大変でした。しかし牛のかわいさに魅了され、いつの間にか牛飼いが、農業が楽しくなっていました。

現在、日本の農業は危機的な状況にあると言われています。後継者不足、耕作放棄地の増大、農村人口の減少、輸入の拡大による食料自給率の低下、肥料・飼料・資材等の価格高騰・・・どれも大きな社会問題です。

その解決の大きな力になると言われているのが、女性の活躍です。昨年、女性農業経営士養成研修に参加する機会をいただきました。令和5年2月女性農業経営士として知事より認定をいただきました。

女性農業経営士とは、農業経営に積極的に参画し、農家生活や農業経営・労働管理等の高度な知識や技術の有し、わが家の農業経営や地域農業の課題解決に取り組み、発言力や実践力のある地域のリーダー的農業者として、知事が認定するものです。

平成7年度から令和3年度までに476名が認定されています。女性が積極的に農業経営や地域農業に参画していく事はとても重要だと思えます。

私は、女性農業経営士として、女性ならではの視点や感性・アイデアを活かし、魅力ある農業の実践・発信

をしたいと思います。常アンテナを高く掲げ、積極的に学び情報収集をし、仲間と情報を共有し、活発に活動する事により、地域農業を担うリーダーとなるよう、精進してまいります。

令和4年8月、同志12名で「よろん和牛女子」という組織を設立しました。



可愛らしい仔牛ちゃん

この会は、会員の親睦を深めながら、活動を通してそれぞれの畜産経営の向上と豊かで活力ある生活に資することを目的としています。

今後、この会が持つ継続かつ活発に活動していく事で、畜産農家はもとより地域活性化に繋げていければと思います。

女性には与論の農業、日本の農業を変えていく大きな力がある

## 《編集後記》

去る2月4日「知事とのふれあい対話」が開催され、推薦5人、公募10人が本町の課題について塩田知事に要望した。知事御一行は、翌日早朝の海謝美活動・海岸のゴミ拾いにも参加した。

## トピックス

去る2月の鹿児島県議会議長会定期総会において、本町議会の林 隆壽議員が、町村議会議員として15年以上在籍の自治功労者として表彰された。林議員の今後の活躍に期待したい。

奄美群島の日本復帰を記念してスタートした県下一周駅伝は、今年節目の70回大会で、2月18日から5日間の日程で行われた。本町関係では、石峯三穂、石峯穂垂、山田勇基の三選手が出場した。三人とも3回の出走を果たし、大島チームの主軸として活躍した。残念ながら成績は昨年より9位から10位に後退したが、来年の躍進に期待したい。なお、山田選手は10回出場の表彰を受けた。(大田)